

令和6年度

決算状況

唐 津 市

令和 6 年度決算の概要

令和 6 年度の決算状況は、一般会計においては、歳入総額 89,072,859 千円、歳出総額 86,394,617 千円で、歳入歳出差引額 2,678,241 千円の黒字決算となりました。また、特別会計においては、各会計とも歳入歳出同額又は黒字決算となりました。

令和 6 年度は、『進化する唐津』を次代へつなげる年と位置づけ、本市が有する 6 つの『からつ力』を躍動させ、あらゆる領域で展開してきた変化と進化を未来へとつなぐための事業を実施しました。

まず、「生産力」の事業として、中小企業等活性化支援事業補助金について、既存の D X 枠に加え、新たに G X 枠を設け、中小企業者の脱炭素に向けた取組みを支援したほか、3 年目を迎えた新日本プロレスとのコラボ事業を実施し、その知名度を活かした唐津産品の魅力発信、認知度向上に努めました。また、農業及び漁業の担い手に対する支援策を継続したほか、野菜集出荷貯蔵施設の整備に対する補助を行い、産地収益力の向上を図りました。さらに、ふるさと寄附金では、4 年連続で 50 億円以上を受け入れ、多くの唐津ファンを獲得し、市の産品の P R 及び地域経済の活性化につながりました。

次に「観光力」の事業として、国スポ・全障スポ（S A G A 2 0 2 4）を開催し、広く市民の間にスポーツを普及させるとともに、唐津を訪れる方々にさまざまなおもてなし事業を実施し、唐津の魅力を発信しました。また、引き続き各種メディアを通じた広告宣伝やロケ支援等におけるツーリズムコミッションの推進により、観光誘客に努めました。このほか、広く唐津の魅力を発信する文化交流拠点施設として、市民会館及び曳山展示場を一体的に整備する建設工事に着手しました。

「教育力」の事業として、学校給食費の公会計化を行い、学校現場の負担軽減と給食の安定供給を図るとともに、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第 3 子以降の給食費を支援しました。また、子どもたちの学習環境を整えるため、小中学校の特別教室の空調整備を行ったほか、西唐津中学校の長寿命化改良事業に着手しました。

「安心力」の事業として、子どもの医療費助成の対象を高校生年代である 18 歳まで拡充し、子育て世帯の負担軽減と子どもの保健の向上、福祉の増進に努めたほか、出産後の支援を必要とする母子を対象とした産後ケア事業を実施し、子育て環境の充実を図りました。また、地域の障がい福祉に関する相談や支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを開設したほか、新たに 50 歳以上の方の带状疱疹ワクチンの接種について支援を行いました。市民の安全に備えるための施策として、L I N E 版マイ・タイムラインの構築や、防災士資格の取得に対する支援を行うなど、自助・共助・公助の役割分担のもと、災害に強いまちづくりを推進しました。

「発信力」の事業として、ホームページのリニューアルをはじめ、A I チャットボットの導入など、市民の利便性向上を図ったほか、市内全域への民設民営の光ケーブルによる高速インターネット及び有線テレビ環境の整備に対して補助金を交付しました。

最後に「地域力」の事業として、地域交通の利便性向上のため、新たに肥前地区でオンデマンドタクシーの運行を開始したほか、がんばる地域応援補助金を拡充し、小さな取組みから大きなイベントまで、地域の市民活動に寄り添って応援する制度に見直しました。また、脱炭素に資する市民の取組みに対する支援を引き続き行うとともに、カーボンクレジット創出事業に着手することにより、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組みの活性化を図りました。

このほか、令和 5 年 7 月の豪雨等により被災した農地・農業用施設、林業施設及び土木施設等の復旧事業を引き続き行い、災害からの早期復旧に努めました。

会計別決算の状況

【一般会計・特別会計】

一般会計とは…税金や、国・県からの補助金や交付金などを財源として、福祉・医療・教育・土木など、市民生活に直接関わるさまざまな事業を行う会計です。

特別会計とは…決められた特定の事業を行う場合に、保険料や利用料金など特定の収入を財源として行う会計で、一般会計とは区別して経理しています。

(単位 千円)

区 分		歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実 質 収 支 (C - D)
会 計 別						
一 般 会 計		89,072,859	86,394,617	2,678,241	1,042,536	1,635,706
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,334,562	14,861,151	473,411	0	473,411
	後 期 高 齢 者 医 療	2,061,427	2,057,752	3,675	0	3,675
	介 護 保 険	13,726,931	13,548,266	178,665	0	178,665
	国 民 宿 舎	32,728	32,728	0	0	0
	有 線 テ レ ビ 事 業	614,400	467,699	146,700	4,851	141,849
	計	31,770,048	30,967,597	802,452	4,851	797,601
合 計		120,842,907	117,362,214	3,480,693	1,047,387	2,433,306

(備考) 端数整理のため差引額または合計額が一致しない部分があります。

一般会計の実質収支額1,635,706千円のうち、基金繰入金900,000千円、剰余金735,706千円が純繰越金です。

令和6年度は、一般会計から各特別会計へ合計4,011,600千円繰り出しました。

【公営企業会計】

公営企業会計とは…地方公営企業法に定められた独立採算を原則とする会計で、唐津市には5つの企業会計があります。

(単位 千円)

公営企業名		収入	支出	収入支出差引額
水道事業会計	収益的収入及び支出	3,259,704	2,944,310	315,394
	資本的収入及び支出	1,162,118	2,453,286	△ 1,291,168
工業用水道事業会計	収益的収入及び支出	108,291	116,180	△ 7,889
	資本的収入及び支出	0	0	0
下水道事業会計	収益的収入及び支出	4,550,158	4,694,658	△ 144,500
	資本的収入及び支出	3,687,992	4,341,495	△ 653,503
市民病院きたはた事業会計	収益的収入及び支出	694,302	703,983	△ 9,681
	資本的収入及び支出	53,937	87,295	△ 33,358
モーターボート競走事業会計	収益的収入及び支出	96,572,580	88,973,812	7,598,768
	資本的収入及び支出	0	1,616,888	△ 1,616,888

※収益的収入及び支出…経常的な営業活動にかかる収支（現金の支出を伴わない減価償却費等を含みます。）

※資本的収入及び支出…建設費など財産形成にかかる収支（収入額が支出額に対して不足する額は、内部留保資金で補填しています。）

一般会計の款別決算額比較表

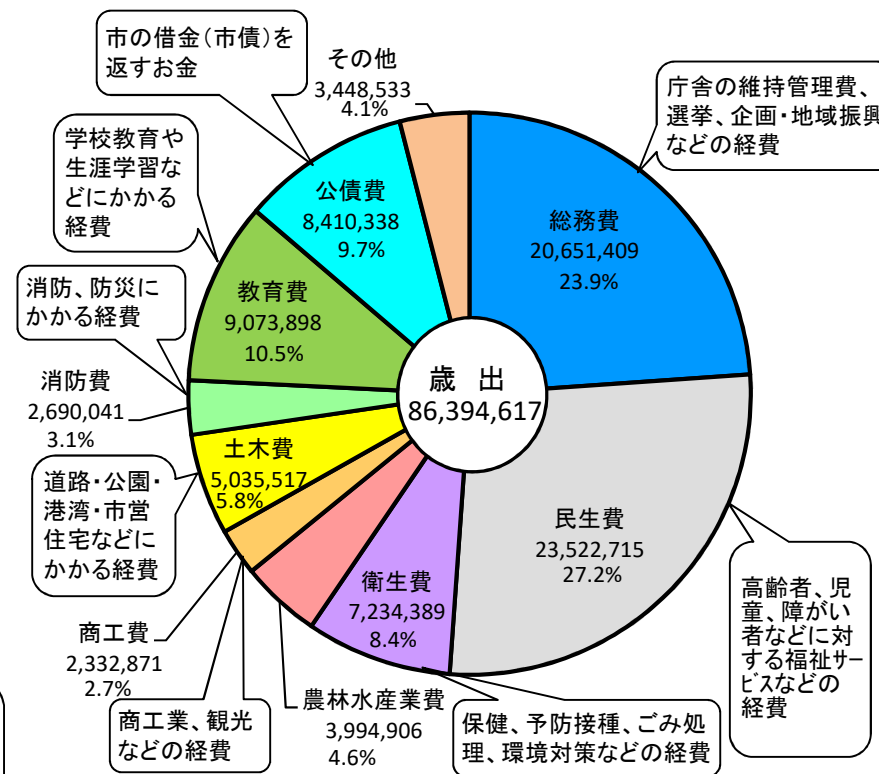
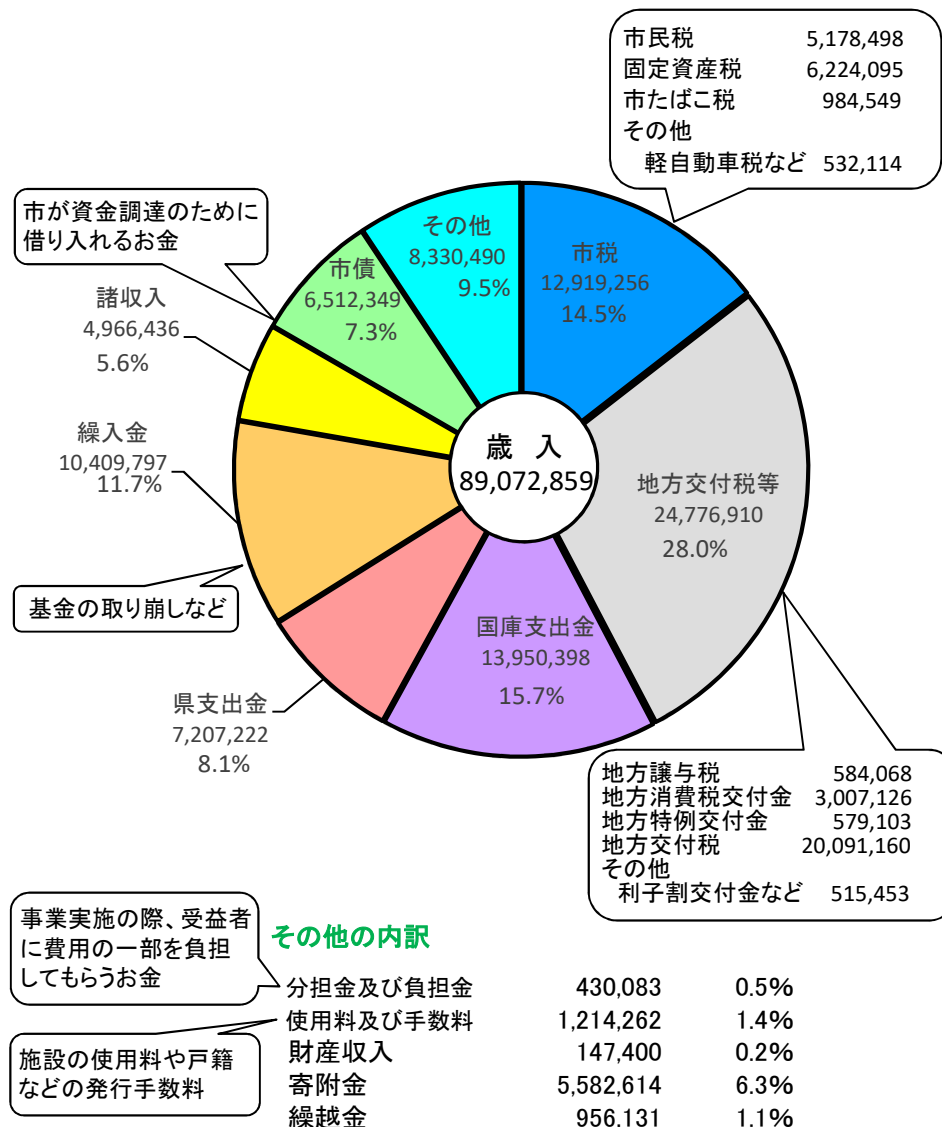
(単位 千円、%)

歳 入					歳 出				
款	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	対 予 算 比 (B) (A)	決 算 額 構 成 比	款	令和6年度 予算現額 (C)	令和6年度 決算額 (D)	対 予 算 比 (D) (C)	決 算 額 構 成 比
1 市 税	12,510,039	12,919,256	103.3	14.5	1 議 会 費	331,239	325,519	98.3	0.4
2 地 方 譲 与 税	606,349	584,068	96.3	0.7	2 総 務 費	22,560,835	20,651,409	91.5	23.9
3 利 子 割 交 付 金	4,382	4,934	112.6	0.0	3 民 生 費	24,343,217	23,522,715	96.6	27.2
4 配 当 割 交 付 金	41,210	75,642	183.6	0.1	4 衛 生 費	7,621,283	7,234,389	94.9	8.4
5 株式等譲渡所得割交付金	35,010	93,347	266.6	0.1	5 労 働 費	50,925	50,891	99.9	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	220,672	238,915	108.3	0.3	6 農 林 水 産 業 費	4,361,423	3,994,906	91.6	4.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,891,120	3,007,126	104.0	3.4	7 商 工 費	2,419,361	2,332,871	96.4	2.7
8 ゴルフ場利用税交付金	38,355	35,709	93.1	0.0	8 土 木 費	6,136,243	5,035,517	82.1	5.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,600	50,855	125.3	0.1	9 消 防 費	2,869,736	2,690,041	93.7	3.1
10 地 方 特 例 交 付 金	572,242	579,103	101.2	0.7	10 教 育 費	9,525,105	9,073,898	95.3	10.5
11 地 方 交 付 税	19,884,185	20,091,160	101.0	22.6	11 災 害 復 旧 費	6,697,689	3,072,123	45.9	3.6
12 交通安全対策特別交付金	25,500	16,051	62.9	0.0	12 公 債 費	8,410,650	8,410,338	100.0	9.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	503,118	430,083	85.5	0.5	13 予 備 費	59,242	0	0.0	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,252,611	1,214,262	96.9	1.4					
15 国 庫 支 出 金	16,848,430	13,950,398	82.8	15.7					
16 県 支 出 金	7,607,456	7,207,222	94.7	8.1					
17 財 産 収 入	226,208	147,400	65.2	0.2					
18 寄 附 金	5,717,160	5,582,614	97.6	6.3					
19 繰 入 金	11,221,287	10,409,797	92.8	11.7					
20 繰 越 金	956,130	956,131	100.0	1.1					
21 諸 収 入	4,936,134	4,966,436	100.6	5.6					
22 市 債	9,248,749	6,512,349	70.4	7.3					
23 自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0					
歳 入 合 計	95,386,947	89,072,859	93.4	100.0	歳 出 合 計	95,386,947	86,394,617	90.6	100.0

(備考) 端数整理のため合計額が一致しない部分があります。

一般会計歳入歳出決算額構成比図表

(単位 千円)



※端数整理のため合計が一致しない部分があります。

市債の残高（令和６年度末）

市債とは…市が大きな事業を実施する際に、資金を調達するために借り入れる市の借金にあたるものです。

(単位 千円)

区分	市債現在高（Ａ）	地方交付税算入額（Ｂ）	純償還額（Ａ）－（Ｂ）
一般会計	85,684,726	56,270,451	29,414,275
特別会計	0	0	0
公営企業会計	45,482,419	16,873,872	28,608,547
合計	131,167,145	73,144,323	58,022,822

※地方交付税算入額は、市債を借り入れた事業に対して国から交付される地方交付税の額です。

※表の純償還額のほかに、市債の利子の償還もあります。

基金の残高（令和６年度末）

基金とは…特定の目的や、不測の事態に備えて、積み立てたり取り崩したりしている、市の貯金にあたるものです。

(単位 千円)

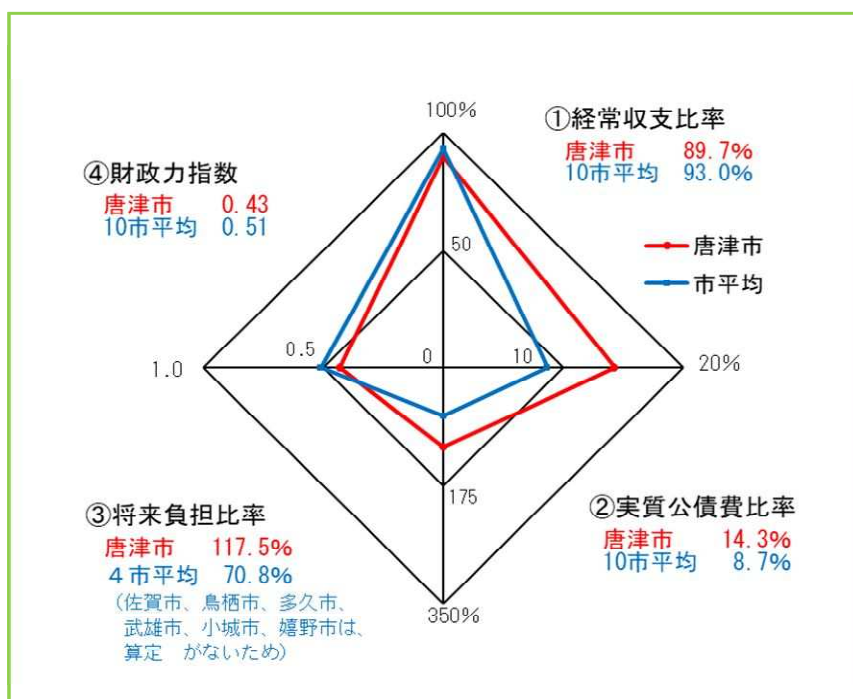
	基金名	令和６年度末残高	基金名	令和６年度末残高
一般会計	財政調整基金	1,885,396	可動堰維持管理基金	136,372
	減債基金	837,386	上場土地改良事業基金	6,878
	職員退職手当基金	9,884	七山山林基金	27,321
	公共施設整備基金	3,610,046	特産品販売施設管理運営基金	987
	ふるさと寄附金基金	7,137,742	唐津市民交流文化基金	242,040
	大学等連携基金	87,675	まちづくり基金	15,023
	国際交流基金	15,719	七山瀬戸享人材育成基金	109,940
	響創のまちづくり基金	3,057,884	図書館資料整備基金	2,019
	ふるさと振興基金	0	文化基金	51,133
	発電用施設周辺地域整備事業に係る 公共用施設維持基金	122,811	森林環境基金	126,054
	人材育成基金	21,499	土地開発基金	1,667,774
	離島振興基金	0	肉用牛特別導入事業基金	136,778
	福祉基金	790,147	奨学基金	337,851
	ふるさと水と土保全基金	10,152		
	一般会計 小計			20,446,511
特別会計	国民健康保険基金	577,704	国民宿舎基金	0
	国民健康保険高額療養費等資金 貸付基金	10,058	有線テレビ運営基金	1,684,743
	介護保険基金	919,684		
	特別会計 小計			3,192,189
	合 計			23,638,700

※千円未満を四捨五入したため一致しない部分があります。

決算を市民 1 人あたりに換算すると（前年度と比較）

	令和6年度 令和7年3月31日現在人口 113,179人	令和5年度 令和6年3月31日現在人口 114,875人
歳入（一般会計）	787,009円	740,921円
歳出（一般会計）	763,345円	729,115円
市債現在高（一般会計＋特別会計）	757,073円	759,976円
基金現在高（一般会計＋特別会計）	208,861円	244,115円

主な財政指標（県内10市平均との比較）



- ① 経常収支比率… 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかという割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標です。75%を超えないことが望ましいとされています。
- ② 実質公債費比率… 標準的な自治体の収入に対する負債返済の割合を示す指標で、18%以上の団体は、市債の借り入れについて許可が必要となります。
- ③ 将来負担比率… 一般会計等の市債や、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を勘案し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、350%を超えると財政健全化計画を定めなければなりません。
- ④ 財政力指数… 財政力の強さを表す指数で、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、単年度の指数が「1」を超える場合は、普通交付税の不交付団体になります。